

平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年4月20日

上場取引所 東 福

上場会社名 株式会社 安川電機

コード番号 6506 URL <http://www.yaskawa.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小笠原 浩

問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR部長 (氏名) 林田 歩

TEL 03-5402-4564

定時株主総会開催予定日 平成29年6月15日 配当支払開始予定日 平成29年5月23日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月16日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年3月21日～平成29年3月20日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	394,883	△4.0	30,409	△17.2	31,963	△10.8	20,397	△8.8
28年3月期	411,260	2.8	36,730	16.5	35,833	5.8	22,365	△9.9

(注) 包括利益 29年3月期 22,571百万円 (90.9%) 28年3月期 11,826百万円 (△66.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	76.60	—	10.7	8.4	7.7
28年3月期	84.71	84.11	12.8	9.4	8.9

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 2,403百万円 28年3月期 956百万円

(注) 平成29年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	387,512	200,698	51.2	745.45
28年3月期	373,533	183,901	48.5	680.77

(参考) 自己資本 29年3月期 198,513百万円 28年3月期 181,281百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	33,752	△18,936	△16,453	29,735
28年3月期	31,954	△22,421	△2,601	31,656

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	5,312	23.6	3.0
29年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	5,331	26.1	2.8
30年2月期(予想)	—	13.00	—	13.00	26.00		27.7	

3. 平成30年 2月期の連結業績予想(平成29年 3月 21日～平成30年 2月28日)

【平成30年2月期は決算期変更の経過期間となります】

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	213,500	13.8	19,700	42.6	20,200	46.9	13,300	54.5	49.94
通期	414,000	—	37,000	—	38,000	—	25,000	—	93.88

当社は、平成29年6月15日開催予定の第101回定時株主総会において「定款一部変更の件」が承認されることを条件として、平成29年度より決算期を3月20日から2月末日に変更することを予定しております。なお、通期予想における対前期増減率については、会計期間が前期と異なるため記載しておりません。

【ご参考】決算期が従前どおり(平成29年3月21日～平成30年3月20日)と仮定した場合の連結業績予想は以下のとおりです。

- ・売上高： 430,000 百万円(前期比8.9%増)
- ・営業利益： 40,000 百万円(同31.5%増)
- ・経常利益： 41,000 百万円(同28.3%増)
- ・親会社株主に帰属する当期純利益： 27,000 百万円(同32.4%増)
- ・1株当たり当期純利益： 101.39 円

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無

新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 有
- ③ 会計上の見積りの変更： 有
- ④ 修正再表示： 無

(注)詳細は、決算短信(添付資料)「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	266,690,497 株	28年3月期	266,690,497 株
② 期末自己株式数	29年3月期	387,898 株	28年3月期	400,990 株
③ 期中平均株式数	29年3月期	266,294,525 株	28年3月期	264,033,754 株

(参考)個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年3月21日～平成29年3月20日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	179,558	△2.0	5,622	△18.4	14,795	△19.0	11,326	△26.3
28年3月期	183,203	△2.9	6,893	△43.1	18,270	0.9	15,358	4.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	42.49	—
28年3月期	58.11	57.70

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	229,387	127,354	55.5	477.75
28年3月期	221,343	118,765	53.7	445.53

(参考) 自己資本 29年3月期 127,354百万円 28年3月期 118,765百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に掲載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- ・当社は、平成29年4月21日(金)に証券アナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料の概要については、決算発表後、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	5
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(連結損益計算書)	12
(連結包括利益計算書)	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	18
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(a) 当期の経営成績

当期の当社グループを取り巻く経営環境においては、国内外ともに景気は総じて緩やかに拡大しました。米国では新政権発足に伴う政策の不確実性が増したものの、雇用・所得環境の改善により個人消費は拡大しました。欧州では英国のEU離脱問題により懸念された影響が限定的だったことに加え、自動車を中心とした設備投資の回復などにより景気は緩やかな回復基調となりました。中国では生産設備の高度化・自動化などの加速により需要は好調に推移しました。国内については、為替が円高で推移したものの、中国をはじめとする海外からの需要などに支えられ、景気全般については緩やかな回復傾向となりました。

このような状況下、当社グループは新製品の積極投入による競争力・採算性の向上を目指すとともに、環境・エネルギー分野をはじめとする新規事業領域の開拓により、事業の拡大を図ってまいりましたが、第3四半期までの円高進行が業績へ影響を与える状況となりました。

この結果、当期の当社グループの業績は、売上高3,948億83百万円（前期比4.0%減）、営業利益304億9百万円（同17.2%減）、経常利益319億63百万円（同10.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益203億97百万円（同8.8%減）となり、前期比で減収減益となりました。

(b) セグメント別の状況

当社グループでは、事業内容を4つのセグメントに分けております。

当期の各セグメント別の業績動向はつぎのとおりです。

セグメントの名称	売上高（前期比）	営業損益（前期比）
モーションコントロール	1,832億94百万円 （ 2.3%減）	207億51百万円 （ 7.4%減）
ロボット	1,399億93百万円 （ 9.1%減）	102億53百万円 （33.0%減）
システムエンジニアリング	481億97百万円 （11.9%増）	8億92百万円 （ - ）
その他	233億98百万円 （12.0%減）	△1億85百万円 （ - ）

[モーションコントロール]

モーションコントロールセグメントは、ACサーボモータ・コントローラ事業とインバータ事業で構成されています。

[ACサーボモータ・コントローラ事業]

- ・中国を中心にスマートフォン関連での旺盛な設備投資需要が継続し、売上は好調に推移しました。
- ・主力製品「Σ-7シリーズ」への切り替え加速や中国における現地生産効果などにより、収益性は前期比で大幅に改善しました。

[インバータ事業]

- ・米国におけるオイル・ガス関連および国内の太陽光発電用パワーコンディショナ関連の需要低迷により売上は低調に推移しました。

[セグメント全体]

- ・円高による為替影響などにより、前期比で売上高、営業利益ともに減少しました。

[ロボット]

- ・溶接・塗装ロボットなどの主力製品を展開する自動車関連向けの売上は、欧州・中国を中心に堅調な推移となりました。
- ・自動車関連以外の一般産業分野向けの売上は、中国を中心に拡大しました。
- ・韓国 Doolim Robotics社の株式を一部取得し、塗装・シーリングロボットシステム分野の強化を図りました。
- ・円高による為替影響などにより、前期比で売上高、営業利益ともに減少しました。

[システムエンジニアリング]

- ・鉄鋼プラントシステム・社会システム分野は、設備の更新ニーズを的確に捉え、収益性が改善しました。
- ・環境・エネルギー分野は、欧州・中国を中心に大型風力発電関連の売上が伸張しました。
- ・フィンランド Wärtsilä Norway社の船舶用ドライブ製品に関する開発および製造部門を買収し、事業領域を拡大しました。
- ・前期比で売上高は増加、営業利益も大幅に改善し黒字化しました。

[その他]

その他セグメントは、情報関連事業および物流サービス事業などで構成されています。

- ・売上高は前期比で減少、営業損益はわずかながら損失が発生しました。
- ・営業損失発生 の主な理由は、関係子会社の再編や、新規事業における営業機能の強化などによるものです。

(参考) 個別業績につきましては、売上高1,795億58百万円(前期比2.0%減)、営業利益56億22百万円(同18.4%減)、経常利益147億95百万円(同19.0%減)、当期純利益113億26百万円(同26.3%減)となりました。

(c) 次期の見通し

当社は、平成29年6月15日開催予定の第101回定時株主総会で、「定款一部変更の件」が承認されることを条件として、平成29年度より決算期を3月20日から2月末日に変更することを予定しております。

以下に、決算期変更の経過期間である平成30年2月期（平成29年3月21日～平成30年2月28日）の連結業績と、ご参考として決算期が従前どおり（平成29年3月21日～平成30年3月20日）の場合の連結業績予想をお知らせいたします。

なお、平成30年2月期の通期予想における対前期増減額および増減率については、対象期間が前期と異なることから記載しておりません。

(ア) 平成30年2月期（平成29年3月21日～平成30年2月28日）の連結業績予想
（決算期変更の経過期間）

	平成30年2月期見通し
売上高	4,140億円
営業利益	370億円
経常利益	380億円
親会社株主に帰属する 当期純利益	250億円

(イ) (ご参考) 平成30年3月期（平成29年3月21日～平成30年3月20日）の連結業績予想
（決算期が従前どおりの場合）

	平成30年3月期見通し	前期比
売上高	4,300億円	351億16百万円増(8.9%増)
営業利益	400億円	95億90百万円増(31.5%増)
経常利益	410億円	90億36百万円増(28.3%増)
親会社株主に帰属する 当期純利益	270億円	66億2百万円増(32.4%増)

なお、平成29年3月21日から平成30年2月28日までの期間における為替レートは、平均110円/米ドル、平均115円/ユーロを想定しております。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

(a) 当期末の資産、負債および純資産の状況

当期末における資産合計は、3,875億12百万円となり、前期末比で139億78百万円増加しました。これは、主に受取手形及び売掛金、たな卸資産等の増加により、流動資産が前期末比で116億38百万円増加したことおよび株式の評価替等により固定資産が前期末比で23億40百万円増加したことによるものであります。

負債合計は、1,868億13百万円となり、前期末比で28億18百万円減少しました。これは、仕入債務の増加等により、流動負債が前期末比で88億60百万円増加しましたが、長期借入金の約定弁済等により、固定負債が前期末比で116億78百万円減少したことによるものであります。

純資産合計は、2,006億98百万円となり、前期末比で167億97百万円増加しました。これは、主に利益剰余金が153億39百万円増加したことによるものであります。

(b) 当期のキャッシュ・フローの状況

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、337億52百万円の収入で、前期比で17億98百万円の収入増となりました。これは、営業利益の減少や、売上債権、たな卸資産など運転資金の増加により支出が増加する一方で、法人税等の支払額が減少したこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、189億36百万円の支出で前期比で34億85百万円の支出減となりました。これは、投資有価証券等の取得による支出は増加しましたが、有形及び無形固定資産の取得による支出が減少したこと等によるものであります。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合算したフリー・キャッシュ・フローは、148億16百万円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、164億53百万円の支出で前期比で138億52百万円の支出増となりました。これは、主に短期借入金の減少や長期借入金の約定弁済等によるものであります。

上記の結果、現金及び現金同等物は、297億35百万円となり、前期末比で19億20百万円減少しました。

(c) 当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移

当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりであります。

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率(%)	44.1	48.5	51.2
時価ベースの自己資本比率(%)	121.7	89.0	157.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.8	1.5	1.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	30.3	40.1	58.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注) 2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注) 3 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注) 4 営業キャッシュ・フローおよび利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」および「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、長期経営計画「2025年ビジョン」において、株主のみなさまへ、より積極的かつ安定的な利益還元を行うことを目的とし、連結配当性向を2020年までに段階的に30%にすることを基本方針に掲げております。

上記の基本方針を踏まえて、当期の剰余金の期末配当は、2017年4月20日開催の取締役会決議により、1株当たり普通配当10円とさせていただきます。これにより、中間配当10円と合わせた当期の年間配当金は1株当たり20円となり、連結配当性向は26.1%となります。

また、次期の年間配当金につきましては、1株につき26円の予定となり、連結配当性向は27.7%となる予定です。

なお、当社は、2016年6月16日開催の第100回定時株主総会において定款変更を行い、期末剰余金の配当を法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会で決議できるものとしております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業以来、「事業の遂行を通じて広く社会の発展、人類の福祉に貢献すること」を使命とし、この使命達成のため、「品質重視の考えに立ち、常に世界に誇る技術を開発、向上させる」、「経営効率の向上に努め、企業の存続と発展に必要な利益を確保する」、「市場志向の精神に従い、市場ニーズにこたえ、需要家への奉仕に徹する」の3項目を掲げ、その実現に努力することを経営理念といたしております。このような経営理念のもと、顧客ニーズを高い次元で実現できる商品・サービスの提供や、従業員にとって働きがいのある会社づくりに取り組んでいます。これらにより、継続的な利益の創出を実現し、ステークホルダーのみなさまへの一層の還元を図ることで、持続的な企業価値の向上に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

中期経営計画「Dash 25」においては、高収益体質を目指し、営業利益率を主要な経営指標としております。営業利益率の改善により、資本効率を着実に向上させていく所存です。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

長期経営計画「2025年ビジョン」(2016年度～2025年度)実現のための最初のステップとして、スタートダッシュの意味を込めた、中期経営計画「Dash 25」(2016年度～2018年度)は2年目に入りました。

中期経営計画「Dash 25」は、前中期経営計画「Realize 100」の成果を最大化することにより、高収益体質を確立するとともに、「2025年ビジョン」の実現に向けた新たな仕掛け、および新領域・新ビジネスモデルへの挑戦を積極的に行ってまいります。

	2016年度実績	2018年度目標
売上高	3,948億円	4,500億円
営業利益	304億円	450億円
営業利益率	7.7%	10.0%

[参考] 2016年度実績為替レート 1米ドル=108円、1ユーロ=119円
2018年度前提為替レート 1米ドル=110円、1ユーロ=125円

「Dash 25」の概要

I. 基本方針

◆ 前中期経営計画「Realize 100」成果の最大化	⇒	売上高4,500億円
◆ 「2025年ビジョン」実現に向けた基盤構築		営業利益率10%
◆ Clean Power事業のコア事業化		新規事業売上高400億円

II. 重点方針

- ① 前中期経営計画「Realize 100」成果の最大化：
 - ・「Realize 100」での投資成果の確実な刈り取り
 - ・新製品リリースによる売上拡大・利益率改善
- ② 「2025年ビジョン」実現に向けた基盤構築：
 - ・コア事業領域で世界一を追求するための新たな仕掛け
 - ・新領域・新ビジネスモデルへの挑戦

- ③ Clean Power事業のコア事業化：
 - ・「創」エネ・「活」エネ事業のグローバル展開加速
- ④ グローカル経営の進化：
 - ・グローバルにおける組織能力・人材力を強化

(注) グローカル経営：

グローバルな発想の経営に加え、世界中どこでも地域に根ざしたベストな対応ができる体制

(4) 会社の対処すべき課題

当期の当社グループを取り巻く経営環境は、産業の高度化により世界中の製造業がインダストリ4.0 (注) やIoT (Internet of Things) の実現を目指した取り組みを加速させるなど、急速に変化しています。特に成長が著しい中国においては、スマートフォンをはじめとする3C (コンピューター、家電製品、通信機器) 市場での生産自動化など設備投資拡大の動きがみられます。また、環境配慮の観点から自然エネルギーの活用や省エネの推進など持続可能な社会づくりが世界的な潮流となってきました。

このような状況下、当社グループは、開発力・生産力・販売力の継続的進化および新規事業の展開加速を具体的な課題として挙げ、前期からスタートした中期経営計画「Dash 25」の達成を目指し、以下のような施策を実行してまいります。

(ア) 開発力

AI技術を活用し、インダストリ4.0やIoTに対応した新製品の開発に取り組んでおります。また、海外現地におけるローカル開発力の向上を図ります。

(イ) 生産力

中国や欧州などの需要地における製品供給能力の向上を図っていくと同時に、国内にてBTO (Build to Order) 生産を実現する次世代生産工場の新設に向けた準備を進めます。これらの取り組みによって、顧客ニーズにより柔軟な対応ができる生産体制を実現します。

(ウ) 販売力

事業横断的なマーケティング・営業体制を強化するとともに、コア事業における新製品の投入加速によって、シェアの拡大と収益力の向上を図っていきます。

(エ) 新規事業領域

環境・エネルギー分野における最適な事業運営体制の構築により事業の拡大を目指します。

なお、各セグメントにおける具体策については、それぞれ以下のとおりです。

[モーションコントロール]

ACサーボモータ・コントローラ事業においては、工場の増強・新設を通じた内製化率の向上や生産の自動化を進め、市場要求に確実に対応する生産体制の構築を加速します。

インバータ事業では、多様な市場要求に対応できる用途特化型の新製品「ゼロシリーズ」の展開を加速していきます。また、太陽光発電用パワーコンディショナのグローバル製品投入により、新規市場の開拓を進め、売上の拡大を目指します。

[ロボット]

急速に成長している食品や医療品・化粧品の市場や3C市場において、顧客の課題やニーズに応える最適なソリューションを提供することで、売上・利益を拡大していきます。さらに、中国におけるローカル開発体制の強化によって現地ニーズへの対応スピードを速めると同時に、IoT・AIの活用やモビリティ化などをキーワードとしたロボット性能の向上を実現する新技術の開発を進めます。

〔システムエンジニアリング〕

鉄鋼プラントシステム・社会システムなどの既存事業においては、顧客の更新需要を的確に捉え、高付加価値製品の展開によって高い収益性を確保します。また、新規事業においては大型風力発電関連ビジネスなどのコア事業化を進めるとともに、コスト低減を含む効率的な事業経営により安定した黒字化を目指します。

（注）インダストリ4.0：

ドイツ政府が提唱した第四次産業革命のコンセプト。インターネットなどの通信ネットワークを介して工場内外のモノやサービスを連携させることで、従来にはなかった新しい価値を創造し、新しいビジネスモデルを構築する。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、会計基準の統一による経営管理の高度化および資本市場における財務情報の国際的な比較可能性向上を目的に、将来の国際財務報告基準（I F R S）適用に向けて検討を進めております。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月20日)	当連結会計年度 (平成29年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,712	29,792
受取手形及び売掛金	117,834	129,365
商品及び製品	50,052	48,148
仕掛品	11,140	14,127
原材料及び貯蔵品	16,401	17,611
繰延税金資産	7,670	9,228
その他	16,340	14,504
貸倒引当金	△2,495	△2,482
流動資産合計	248,656	260,295
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	31,694	32,202
機械装置及び運搬具（純額）	13,417	12,893
土地	8,642	8,819
建設仮勘定	1,665	1,734
その他（純額）	5,581	5,510
有形固定資産合計	61,001	61,159
無形固定資産		
のれん	5,037	4,053
ソフトウェア	8,868	9,541
その他	11,557	11,032
無形固定資産合計	25,463	24,627
投資その他の資産		
投資有価証券	24,587	31,617
退職給付に係る資産	98	56
繰延税金資産	9,406	6,576
その他	4,560	3,629
貸倒引当金	△240	△449
投資その他の資産合計	38,412	41,429
固定資産合計	124,876	127,217
資産合計	373,533	387,512

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月20日)	当連結会計年度 (平成29年3月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	62,672	69,974
短期借入金	27,853	24,647
未払費用	21,989	23,112
未払法人税等	642	3,545
役員賞与引当金	58	66
その他	19,560	20,292
流動負債合計	132,778	141,638
固定負債		
長期借入金	19,466	11,145
役員退職慰労引当金	189	175
退職給付に係る負債	31,204	28,019
その他	5,993	5,834
固定負債合計	56,853	45,174
負債合計	189,632	186,813
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,562	30,562
資本剰余金	27,705	27,704
利益剰余金	117,268	132,607
自己株式	△246	△249
株主資本合計	175,288	190,624
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,020	8,627
繰延ヘッジ損益	8	101
為替換算調整勘定	4,104	1,292
退職給付に係る調整累計額	△4,141	△2,132
その他の包括利益累計額合計	5,992	7,889
非支配株主持分	2,620	2,184
純資産合計	183,901	200,698
負債純資産合計	373,533	387,512

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
 (連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)
売上高	411,260	394,883
売上原価	277,112	270,864
売上総利益	134,147	124,018
販売費及び一般管理費	97,417	93,609
営業利益	36,730	30,409
営業外収益		
受取利息	181	203
受取配当金	719	336
持分法による投資利益	956	2,403
補助金収入	482	260
その他	248	197
営業外収益合計	2,588	3,401
営業外費用		
支払利息	805	565
為替差損	2,302	958
その他	377	323
営業外費用合計	3,485	1,847
経常利益	35,833	31,963
特別利益		
固定資産売却益	27	48
投資有価証券売却益	105	0
関係会社株式売却益	28	63
抱合せ株式消滅差益	118	—
特別利益合計	280	111
特別損失		
固定資産除売却損	375	395
投資有価証券評価損	283	589
投資有価証券売却損	0	—
関係会社株式評価損	—	49
関係会社株式売却損	178	373
関係会社出資金売却損	72	37
減損損失	—	718
その他	1	0
特別損失合計	912	2,165
税金等調整前当期純利益	35,202	29,910
法人税、住民税及び事業税	8,497	10,369
法人税等調整額	3,207	△1,260
法人税等合計	11,705	9,109
当期純利益	23,496	20,800
非支配株主に帰属する当期純利益	1,131	403
親会社株主に帰属する当期純利益	22,365	20,397

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)
当期純利益	23,496	20,800
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,447	2,632
繰延ヘッジ損益	—	96
為替換算調整勘定	△8,500	△2,786
退職給付に係る調整額	144	2,146
持分法適用会社に対する持分相当額	133	△318
その他の包括利益合計	△11,670	1,770
包括利益	11,826	22,571
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,892	22,283
非支配株主に係る包括利益	934	287

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	27,842	23,474	103,092	△486	153,922
会計方針の変更による 累積的影響額			△2,416		△2,416
会計方針の変更を反映した 当期首残高	27,842	23,474	100,676	△486	151,506
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	2,720	2,720			5,440
剰余金の配当			△5,773		△5,773
親会社株主に帰属する 当期純利益			22,365		22,365
自己株式の取得				△7	△7
自己株式の処分		2		2	4
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動					—
株式交換による増加		1,508		244	1,753
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	2,720	4,230	16,592	239	23,782
当期末残高	30,562	27,705	117,268	△246	175,288

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	9,456	—	12,518	△4,509	17,465	3,802	175,190
会計方針の変更による 累積的影響額							△2,416
会計方針の変更を反映した 当期首残高	9,456	—	12,518	△4,509	17,465	3,802	172,774
当期変動額							
新株の発行 (新株予約権の行使)							5,440
剰余金の配当							△5,773
親会社株主に帰属する 当期純利益							22,365
自己株式の取得							△7
自己株式の処分							4
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動							—
株式交換による増加							1,753
連結範囲の変動							—
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△3,435	8	△8,413	367	△11,473	△1,182	△12,655
当期変動額合計	△3,435	8	△8,413	367	△11,473	△1,182	11,127
当期末残高	6,020	8	4,104	△4,141	5,992	2,620	183,901

当連結会計年度 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,562	27,705	117,268	△246	175,288
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	30,562	27,705	117,268	△246	175,288
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)					—
剰余金の配当			△5,331		△5,331
親会社株主に帰属する 当期純利益			20,397		20,397
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		0		0	0
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		△0			△0
株式交換による増加					—
連結範囲の変動			273		273
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△0	15,339	△2	15,336
当期末残高	30,562	27,704	132,607	△249	190,624

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	6,020	8	4,104	△4,141	5,992	2,620	183,901
会計方針の変更による 累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	6,020	8	4,104	△4,141	5,992	2,620	183,901
当期変動額							
新株の発行 (新株予約権の行使)							—
剰余金の配当							△5,331
親会社株主に帰属する 当期純利益							20,397
自己株式の取得							△2
自己株式の処分							0
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動							△0
株式交換による増加							—
連結範囲の変動							273
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	2,606	93	△2,812	2,008	1,896	△435	1,461
当期変動額合計	2,606	93	△2,812	2,008	1,896	△435	16,797
当期末残高	8,627	101	1,292	△2,132	7,889	2,184	200,698

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	35,202	29,910
減価償却費	13,063	12,076
のれん償却額	1,232	1,171
減損損失	—	718
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△456	138
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△930	△1,425
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	24	△17
固定資産除売却損益 (△は益)	347	347
投資有価証券売却損益 (△は益)	△105	△0
関係会社株式売却損益 (△は益)	149	310
関係会社出資金売却損益 (△は益)	72	37
投資有価証券評価損益 (△は益)	283	589
関係会社株式評価損	—	49
受取利息及び受取配当金	△900	△540
支払利息	805	565
売上債権の増減額 (△は増加)	△103	△10,154
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,627	△3,324
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,653	7,835
未払金の増減額 (△は減少)	△971	△933
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△536	△63
その他	△4,060	3,185
小計	43,091	40,475
利息及び配当金の受取額	1,735	1,537
利息の支払額	△796	△575
法人税等の支払額	△12,075	△7,684
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,954	33,752
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△20,645	△15,154
有形及び無形固定資産の売却による収入	54	92
投資有価証券等の取得による支出	△537	△3,633
投資有価証券等の売却及び償還による収入	647	363
子会社株式等の取得による支出	△1,622	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式等の売却による支出	△212	△151
連結の範囲の変更を伴う子会社株式等の売却による収入	96	111
その他	△202	△563
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,421	△18,936
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,418	△6,707
長期借入れによる収入	5,345	2,371
長期借入金の返済による支出	△6,028	△6,258
配当金の支払額	△5,773	△5,331
非支配株主への配当金の支払額	△431	△242
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式等の取得による支出	—	△117
その他	△131	△167
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,601	△16,453

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	283	△561
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,214	△2,198
現金及び現金同等物の期首残高	24,347	31,656
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	277
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	93	—
現金及び現金同等物の期末残高	31,656	29,735

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

① 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 75社 持分法適用関連会社数 14社

② 連結の範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 9社 (除外) 2社 持分法(新規) 1社 (除外) 2社

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、この変更による当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び一部の連結子会社では、有形固定資産の減価償却方法について一部、定率法を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

当社グループにおいては、グローバル経営を一層推進する経営方針の下、海外売上比率は年々増加しており、海外生産体制の増強を進めております。このような状況において、長期経営計画「2025年ビジョン」の第一歩となる中期経営計画「Dash 25」の策定を契機に、今後の生産計画と国内生産設備の稼動状況を確認したところ、当連結会計年度より国内生産設備は安定的に稼動することが見込まれることから、国内の有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法として定額法を採用することが、期間損益計算をより合理的に行うものと判断いたしました。

この変更により、従来の方と比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,087百万円増加しております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、モーションコントロール、ロボット、システムエンジニアリングの3つの事業単位を基本に組織が構成されており、各事業単位で日本及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは「モーションコントロール」「ロボット」「システムエンジニアリング」の3つを報告セグメントとしております。

「モーションコントロール」は、ACサーボモータ・制御装置及びインバータの開発、製造、販売及び保守サービスを行っております。「ロボット」は、産業用ロボット等の開発、製造、販売及び保守サービスを行っております。「システムエンジニアリング」は、主として、鉄鋼プラント用電気システムや上下水道用電気システムの開発、製造、販売及び保守サービスを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度 (自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)

(単位：百万円)

	モーション コントロール	ロボット	システム エンジニアリング	その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
売上高							
外部顧客への売上高	187,548	154,068	43,053	26,590	411,260	—	411,260
セグメント間の内部売上高 又は振替高	14,709	548	875	16,079	32,212	△32,212	—
計	202,258	154,616	43,928	42,669	443,473	△32,212	411,260
セグメント利益又は損失 (△)	22,413	15,304	△760	855	37,812	△1,081	36,730
セグメント資産	153,918	117,994	33,458	29,533	334,905	38,628	373,533
その他の項目							
減価償却費	6,541	4,923	1,124	389	12,978	85	13,063
のれん償却額	727	276	201	26	1,232	—	1,232
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,227	7,197	864	280	13,570	3,187	16,758

- (注) 1. 「その他」の区分には、情報関連事業及び物流サービス等の事業が含まれております。
 2. セグメント利益又は損失の調整額△1,081百万円には、主に報告セグメントに帰属しない基礎研究等に係る費用が含まれております。
 3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)

(単位：百万円)

	モーション コントロール	ロボット	システム エンジニアリング	その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
売上高							
外部顧客への売上高	183,294	139,993	48,197	23,398	394,883	—	394,883
セグメント間の内部売上高 又は振替高	15,596	1,315	562	16,068	33,542	△33,542	—
計	198,890	141,309	48,759	39,467	428,426	△33,542	394,883
セグメント利益又は損失 (△)	20,751	10,253	892	△185	31,711	△1,301	30,409
セグメント資産	159,728	128,846	37,796	28,725	355,098	32,413	387,512
その他の項目							
減価償却費	6,340	4,177	1,182	345	12,046	30	12,076
のれん償却額	704	235	198	32	1,171	—	1,171
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,357	5,339	1,400	322	13,420	1,484	14,904

- (注) 1. 「その他」の区分には、情報関連事業及び物流サービス等の事業が含まれております。
 2. セグメント利益又は損失の調整額△1,301百万円には、主に報告セグメントに帰属しない基礎研究等に係る費用が含まれております。
 3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(参考情報)

海外売上高

前連結会計年度 (自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)

(単位：百万円)

	米州	欧州	アジア	その他	計
I 海外売上高	85,088	52,011	134,294	4,370	275,764
II 連結売上高	—	—	—	—	411,260
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	21%	12%	33%	1%	67%

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する地域の主な国の内訳は、次のとおりであります。
- (1) 米州 米国等
 - (2) 欧州 ドイツ、スウェーデン、英国等
 - (3) アジア 中国、シンガポール、韓国等
 - (4) その他 南アフリカ、オーストラリア等

当連結会計年度 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)

(単位：百万円)

	米州	欧州	アジア	その他	計
I 海外売上高	74,691	50,736	131,045	4,205	260,678
II 連結売上高	—	—	—	—	394,883
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	19%	13%	33%	1%	66%

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する地域の主な国の内訳は、次のとおりであります。
- (1) 米州 米国等
 - (2) 欧州 ドイツ、スウェーデン、英国等
 - (3) アジア 中国、シンガポール、韓国等
 - (4) その他 南アフリカ、オーストラリア等

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日）	当連結会計年度 （自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日）
1株当たり純資産額	680.77円	745.45円
1株当たり当期純利益金額	84.71円	76.60円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	84.11円	—

（注） 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日）	当連結会計年度 （自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日）
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 （百万円）	22,365	20,397
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額（百万円）	22,365	20,397
普通株式の期中平均株式数（千株）	264,033	266,294
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 （百万円）	—	—
普通株式増加数（千株）	1,868	—
（うち新株予約権付社債（千株））	(1,868)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり当期純利益金額の算定に 含めなかった潜在株式の概要	—	—

（重要な後発事象）

該当事項はありません。